

各課室の分掌事務

< 知事部局 >

● 総務部

秘書課

- 1 行幸，行啓等皇室に関すること。
- 2 賓客等の接遇に関すること（国際企画課及びアジアプロモーション課の所管に属するものを除く。）。
- 3 庁内の儀式に関すること。
- 4 知事及び副知事の秘書事務に関すること。
- 5 知事あての陳情書等の処理に関すること。

人事課

- 1 職員の任免，異動，分限（行政管理室の所管に属するものを除く。）その他身分取扱いに関すること。
- 2 臨時職員及び非常勤職員の服務に関すること。
- 3 職員の給与，旅費，勤務時間，休暇その他勤務条件に関すること。
- 4 行政組織，職員定数等に関すること。
- 5 職員の人事評価に関すること。
- 6 職員の表彰に関すること。
- 7 職員の研修及び教養に関すること。
- 8 庁内事務室の使用区分に関すること。
- 9 職員団体に関すること。
- 10 庁内各部課室との連絡調整に関すること。
- 11 栄典及び表彰に関すること。
- 12 公務研修所に関すること。
- 13 県の礼遇議員に関すること。
- 14 その他他部課室の分掌に属しない事務の調整に関すること。

行政管理室

- 1 職員の服務に関すること（人事課の所管に属するものを除く。）。
- 2 職員の分限（服務に係るものに限る。）及び懲戒に関すること。
- 3 行政の考査に関すること。
- 4 行政運営の改善に関すること。
- 5 公益通報保護制度に関すること。

行政経営推進課

- 1 行政経営の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 行政改革の推進に関すること。
- 3 行政運営の合理化及び能率化に関すること。
- 4 事務の管理改善に関すること。
- 5 契約制度の改善に関すること（建設工事並びに役務及び物品の調達に係るものを除く。）。
- 6 行政手続制度に関すること。
- 7 外部監査契約に基づく監査に関すること。
- 8 本庁及び地方機関に係る監査委員の行政監査の報告，指摘事項等の処理に関すること。
- 9 県民サービス向上に関すること。
- 10 県政相談及びその調整に関すること。
- 11 知事への提案に関すること。
- 12 地方行政連絡調整会議との連絡調整に関すること。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関すること。
- 2 職員の恩給及び退職手当に関すること。
- 3 職員の児童手当に関すること。
- 4 労働安全衛生に関すること。
- 5 職員宿舎（他部局の所管に係るものを除く。）の維持管理及び営繕に関すること。
- 6 地方職員共済組合，一般財団法人宮城県職員互助会（昭和47年6月1日に財団法人宮城県職員互助会という名称で設立された法人をいう。）及び一般財団法人宮城県警察職員互助会（昭和50年8月1日に財団法人宮城県警察職員互助会という名称で設立された法人をいう。）に関すること。
- 7 公務災害補償及び地方公務員災害補償基金に関すること。

私学文書課

- 1 公印の管理に関すること。
- 2 条例案，規則案，訓令案その他成案文書の審査に関すること。
- 3 法令及び条例等の調査，解釈及び指導に関すること。
- 4 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）により知事の権限に属する事務（整備法第95条の規定によりなお従前の例によることとされる特例民法法人の業務の監督に関する事務を除く。）の連絡調整に関すること。
- 5 整備法第95条の規定によりなお従前の例によることとされる特例民法法人の業務の監督に関する事務並びに公益信託ニ関スル法律（大正11年法律第62号）第1条に規定する公益信託の引受けの許可及び監督に関する事務の連絡調整に関すること。
- 6 訟務事務の調整に関すること。
- 7 行政文書等の收受及び発送に関すること。
- 8 県公報及び県例規集の編さん発行に関すること。
- 9 私立学校に関すること。
- 10 いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第28条第1項に規定する重大事態に関すること。
- 11 宗教法人に関すること。
- 12 公立大学法人宮城大学に関すること。
- 13 行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）に基づく審理員による審理に関すること。
- 14 行政不服審査会に関すること。

県政情報公開室

- 1 情報公開及び個人情報保護の企画及び総合調整に関すること。
- 2 行政資料の収集及び提供に関すること。
- 3 資産公開の企画及び総合調整に関すること。
- 4 審議会等の会議の公開の企画及び総合調整に関すること。
- 5 行政文書の編さん及び保存に関すること。
- 6 行政文書の管理に関すること。
- 7 公文書館に関すること。

広報課

- 1 県政の広報に関すること。
- 2 広聴に関すること（行政経営推進課の所管に属するものを除く。）。
- 3 県政懇談会に関すること。
- 4 報道機関との連絡に関すること。
- 5 北方領土に係る県民運動の推進に関すること。

財政課

- 1 県の予算に関すること。
- 2 県債，地方交付税（県分）その他県財政（財政再建に関することを含む。）に関すること。
- 3 県議会に関すること。

税務課

- 1 税務行政の企画に関すること。
- 2 地方消費税の貨物割の納付額の収入に関すること。
- 3 核燃料税に係る徴収金（次号において「徴収金」という。）の賦課徴収に関すること。
- 4 徴収金に係る納税の猶予並びに徴収金の還付及び収納整理に関すること。
- 5 県税の賦課徴収に関する検査及び犯則取締りに関すること。
- 6 市町村に対する県税に係る交付金に関すること。
- 7 納税貯蓄組合等の育成指導に関すること。
- 8 国税，県税及び市町村税の協調に関すること。
- 9 県税事務所に関すること。

地方税徴収対策室

- 1 個人住民税を含む市町村税の滞納整理の推進に関すること。
- 2 市町村徴税吏員の滞納整理に係る技術向上に関すること。
- 3 市町村が行う個人住民税の賦課徴収に関する事務の支援に関すること。

市町村課

- 1 市町村その他の公共団体の行政及び財政の助言等に関すること。
- 2 広域行政に関すること（地域復興支援課の所管に属するものを除く。）。
- 3 市町村の廃置分合及び境界の変更等に関すること。
- 4 市町村職員共済制度の指導に関すること。
- 5 市町村土地開発公社の設立及び監督に関すること。
- 6 住民基本台帳ネットワークシステムの運営に関すること。
- 7 市町村の地方交付税及び起債に関すること。
- 8 行政書士に関すること。
- 9 自衛官の募集等に関すること。
- 10 県と市町村及び市町村間の連絡調整に関すること。
- 11 県選挙管理委員会に関すること。
- 12 その他市町村の振興に関すること。

管財課

- 1 公有財産の取得，管理及び処分の一括に関すること。
- 2 普通財産の利活用に関すること。
- 3 普通財産（公有財産規則（昭和39年宮城県規則第8号）第12条第3項第3号の規定により指定された財産を除く。）の管理及び処分に関すること。
- 4 土地基金及び土地取得特別会計の一括に関すること。
- 5 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）による土地の先買いに係る債務負担行為の連絡調整に関すること。
- 6 職務発明の一括に関すること。
- 7 宿日直に関すること（危機対策課の所管に属するものを除く。）。
- 8 県旗及び県章に関すること。
- 9 庁舎及び構内の維持管理及び取締りに関すること。
- 10 庁内の電話，電気，冷暖房及び給排水に関すること。
- 11 本庁舎及び地方合同庁舎の維持管理及び営繕に関すること。
- 12 庁用自動車の一括管理に関すること。
- 13 宮城県庁県民第一駐車場及び宮城県庁県民第二駐車場に関すること。

危機対策課

- 1 危機管理方策の立案及び危機への対応の総合調整に関すること。

- 2 防災会議に関する事。
- 3 地域防災計画に関する事。
- 4 災害応急対策の総合調整に関する事。
- 5 災害対策本部に関する事。
- 6 市町村の災害対策の指導に関する事。
- 7 地域防災力の向上に関する事。
- 8 国民保護協議会に関する事。
- 9 国民の保護に関する計画に関する事。
- 10 国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置の総合調整に関する事。
- 11 国民保護対策本部及び緊急処理事態対策本部に関する事。
- 12 市町村の国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置に関する事。
- 13 無線通信に関する事。
- 14 危機管理事案対応当直に関する事。

消防課

- 1 市町村の消防組織及び消防防災施設等の指導に関する事。
- 2 石油コンビナート等防災計画に関する事。
- 3 石油コンビナート等防災本部に関する事。
- 4 危険物の規制及び危険物取扱者に関する事。
- 5 消防設備士及び防火管理者に関する事。
- 6 高圧ガスの保安及びガス事業に関する事。
- 7 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する事。
- 8 火薬類の取締りに関する事。
- 9 猟銃等の製造販売の取締りに関する事。
- 10 電気工事士及び電気工事業に関する事。
- 11 電気用品の安全性の確保に関する事。
- 12 防災ヘリコプターの運航に関する事。
- 13 消防学校及び防災ヘリコプター管理事務所に関する事。
- 14 被災者生活再建支援金に関する事。
- 15 災害復興寄附金に関する事。

● 震災復興・企画部

震災復興・企画総務課

- 1 震災復興・企画部所管の行政の総合的な企画及び調整に関する事。
- 2 庁議に関する事。
- 3 国の機関等への提案，要望等の総合調整に関する事（震災復興推進課の所管に属するものを除く。）。
- 4 資源・エネルギー行政の総合調整に関する事。
- 5 東北開発に関する事。
- 6 知事会及び東北地方行政連絡会議に関する事。
- 7 電源地域の振興に関する事。
- 8 東京事務所に関する事。
- 9 宮城県土地開発公社に関する事。

オリンピック・パラリンピック大会推進室

- 1 平成三十二年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する事。
- 2 スポーツを通じた地域の振興に係る調整に関する事。

震災復興推進課

- 1 震災復興に関する総合的な企画及び調整に関する事。
- 2 震災復興に関する国の機関等との連絡調整に関する事。
- 3 震災復興に関する広報その他の啓発活動に関する事。

震災復興政策課

- 1 重要な政策的事項に係る総合的企画及び立案に関すること。
- 2 震災復興に関する計画に関すること。
- 3 県行政の総合調整に関すること（震災復興・企画総務課の所管に属するものを除く。）。
- 4 重要施策の推進及び進行管理に関すること。
- 5 政策の形成に係る調査及び研究に関すること。
- 6 総合計画に関すること。
- 7 県のまち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること。
- 8 地方分権の推進に関すること。
- 9 政策・財政会議に関すること。
- 10 広域的な連携の総合調整に関すること（市町村課及び地域復興支援課の所管に属するものを除く。）。
- 11 行政評価に関する総合的な企画及び調整に関すること。
- 12 県民意識調査に関すること。
- 13 総合教育会議及び教育に関する大綱に関すること。

地域復興支援課

- 1 地域振興施策の企画及び推進に関すること。
- 2 復興特別区域に関する計画の調整に関すること。
- 3 離島，山村，豪雪地帯，へき地及び過疎地域の振興に関すること。
- 4 広域行政圏計画に関すること。
- 5 市町村基本構想及び市町村震災復興計画に関すること。
- 6 地域の活性化に係る事業の推進に関すること。
- 7 地方拠点都市地域の指定及び地方拠点都市地域の整備の促進に係る基本計画に関すること。
- 8 総合保養地域の整備に関すること。
- 9 構造改革特別区域計画及び地域再生計画の調整に関すること。
- 10 地方振興事務所との地域振興に関する連絡調整に関すること。
- 11 国土利用計画及び土地利用基本計画に関すること。
- 12 土地に関する権利の移転等の許可及び届出に関すること。
- 13 地価に関すること。
- 14 遊休土地の措置に関すること。
- 15 公有地の拡大に係る土地の先買いの連絡調整に関すること。
- 16 国土調査に関すること。
- 17 不動産鑑定業に関すること。
- 18 市町村の土地対策の助言等に関すること。

総合交通対策課

- 1 総合交通体系の企画及び調整に関すること。
- 2 鉄道（仙台空港アクセス鉄道を除く。）、バス及び離島航路に関すること。
- 3 高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進（旅客施設及び車両等に係るものに限る。）に関すること。
- 4 交通安全対策の企画及び調整に関すること。
- 5 交通安全思想の普及及び交通安全運動に関すること。
- 6 市町村の交通安全対策の連絡調整に関すること。
- 7 交通事故相談に関すること。
- 8 自動車運転代行業に関すること。

統計課

- 1 統計調査の企画及び実施に関すること。
- 2 統計調査結果の分析，編さん及び刊行に関すること。
- 3 調査及び統計事務の連絡統一に関すること。
- 4 統計に関する知識及び技術の普及向上に関すること。

情報政策課

- 1 情報政策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 行政情報化の推進に関すること。
- 3 地域情報化の推進に関すること。
- 4 情報化に係る知識の普及及び指導に関すること。
- 5 電子署名に係る認証業務に関すること。
- 6 情報システムの最適化の推進に関すること。
- 7 情報セキュリティポリシーに関すること。
- 8 社会保障・税番号制度の推進に関すること。
- 9 情報ネットワークシステムの管理運営に関すること。
- 10 共通基盤システムに関すること。
- 11 庶務・給与システムに関すること。
- 12 電子申請システムに関すること。
- 13 情報システムの開発及び改善の技術的助言等に関すること。

● 環境生活部

環境生活総務課

環境生活行政の総合的な企画及び調整に関すること。

環境政策課

- 1 環境行政の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 環境美化の促進に関すること。
- 3 環境基本計画に関すること。
- 4 特定製品に係るフロン類の充填、回収等に関すること。
- 5 地球温暖化対策に関すること。
- 6 環境に関する知識の普及及び学習の促進に関すること。
- 7 環境産業の振興に関すること。

再生可能エネルギー室

- 1 再生可能エネルギー等の導入の推進に関すること。
- 2 省エネルギーに関すること。

環境対策課

- 1 公害防止対策の指導に関すること。
- 2 大気汚染，水質汚濁，土壌汚染，騒音，振動，地盤沈下及び悪臭の防止その他公害の防止に関すること。
- 3 公害紛争に関すること。
- 4 公害防止計画に関すること。
- 5 環境影響評価に関すること。
- 6 保健環境センターに関すること。

原子力安全対策課

- 1 原子力行政の総合調整に関すること。
- 2 原子力発電所事故による被害対策の総合調整に関すること。
- 3 原子力発電所周辺地域における安全対策に関すること。
- 4 原子力発電所に係る緊急時安全対策に関すること。
- 5 原子力広報に関すること。
- 6 環境放射線監視センターに関すること。

自然保護課

- 1 自然環境保全行政の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 県自然環境保全地域等の指定及び保全に関すること。
- 3 野生生物の保護及び管理に関すること。
- 4 狩猟に関すること。

- 5 自然公園の指定及び保護に関すること。
- 6 林地開発の規制に関すること。
- 7 環境緑化に関すること。
- 8 森林の機能強化等に係る基金に関すること。
- 9 伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター，蔵王野鳥の森自然観察センター，クレー射撃場，県民の森，昭和万葉の森及びこもれびの森に関すること。

食と暮らしの安全推進課

- 1 食に関する安全及び食への消費者の信頼の確保に係る企画及び総合調整に関すること。
- 2 農林物資の規格化等に関すること。
- 3 食品表示基準に関すること（健康推進課の所管に属するものを除く。）。
- 4 不当景品類及び不当表示の防止に関すること（食品の原産国表示及び品質等に係る不当表示の防止に関するものに限る。）。
- 5 食品衛生に関すること。
- 6 製菓衛生師に関すること。
- 7 と畜場に関すること。
- 8 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関すること。
- 9 動物の愛護及び管理に関すること。
- 10 狂犬病の予防及び飼犬取締りに関すること。
- 11 旅館業，興行場営業及び公衆浴場業に関すること。
- 12 理容師，美容師及びクリーニング師並びにその営業に関すること。
- 13 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること。
- 14 建築物における衛生的環境の確保に関すること。
- 15 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。
- 16 墓地，埋葬等に関すること。
- 17 化製場等に関すること。
- 18 水道及び簡易給水施設に関すること。
- 19 食肉衛生検査所及び動物愛護センターに関すること。

循環型社会推進課

- 1 循環型社会の形成の推進に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 廃棄物等の発生の抑制及び循環資源の再使用，リサイクル等の促進に関すること。
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関すること（竹の内産廃処分場対策室の所管に属するものを除く。）。
- 4 浄化槽に関すること。
- 5 公益財団法人宮城県環境事業公社（昭和52年4月1日に財団法人宮城県廃棄物処理公社という名称で設立された法人をいう。）に関すること。

竹の内産廃処分場対策室

村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場に係る支障除去対策に関すること。

消費生活・文化課

- 1 消費生活行政及び文化行政の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 消費者保護及び消費生活の改善に関すること。
- 3 消費生活に係る相談及び苦情処理に関すること。
- 4 消費生活に係る情報の管理及び提供に関すること。
- 5 消費者に対する金融の知識等の普及啓発に関すること。
- 6 消費者教育に関すること。
- 7 商品テストに関すること。
- 8 生活関連物資等に係る価格流通施策の総合調整及び情報提供に関すること。
- 9 不当景品類及び不当表示の防止に関すること（食品の原産国表示及び品質等に係る不当表示の防止に関するものを除く。）。
- 10 家庭用品の品質表示の指導に関すること。
- 11 消費生活用製品の安全指導に関すること。

- 12 割賦販売等の取引の適正化に関すること。
- 13 訪問販売等の取引の適正化に関すること。
- 14 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関すること。
- 15 消費生活協同組合に関すること。
- 16 文化の振興及び奨励に関すること。
- 17 公益財団法人宮城県文化振興財団（平成4年10月1日に財団法人宮城県文化振興財団という名称で設立された法人をいう。）及び公益財団法人慶長遣欧使節船協会（平成4年1月22日に財団法人慶長遣欧使節船協会という名称で設立された法人をいう。）に関すること。
- 18 県民会館及び慶長使節船ミュージアムに関すること。

共同参画社会推進課

- 1 男女共同参画社会の形成の促進に係る総合的な企画、調整及び施策の推進に関すること。
- 2 男女共同参画に係る県民の相談及びその調整に関すること。
- 3 民間非営利団体の活動の促進に関すること。
- 4 ピンクちらし根絶活動、すばらしいみやぎを創る運動その他県民運動に関すること。
- 5 安全・安心まちづくりの調整に関すること。
- 6 犯罪被害者等の支援の調整に関すること。
- 7 コミュニティ対策に関すること。
- 8 余暇活用に係る総合的な施策の企画及び推進に関すること。
- 9 青少年行政の総合的な企画及び調整に関すること。
- 10 青少年の健全な育成指導に関すること。
- 11 各種青年団体の健全な運営の指導に関すること。
- 12 民間非営利活動プラザに関すること。

● 保健福祉部

保健福祉総務課

- 1 保健福祉行政の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 保健福祉事務所及び保健所に関すること。
- 3 保健統計及び福祉統計に関すること。

震災援護室

災害救助及び災害弔慰金等に関すること。

社会福祉課

- 1 社会福祉施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 社会福祉事業に関すること。
- 3 だれもが住みよい福祉のまちづくり施策の企画及び推進に関すること。
- 4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 5 地域における福祉活動等の推進に関すること。
- 6 地域生活支援の推進に関すること。
- 7 福祉関係の人材の育成に関すること。
- 8 民生委員に関すること。
- 9 生活保護に関すること。
- 10 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関すること。
- 11 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に関すること。
- 12 未帰還者及び未帰還者留守家族の援護に関すること。
- 13 戦没者の遺骨及び遺留品の伝達に関すること。
- 14 引揚者の援護に関すること。
- 15 常盤台霊苑及び宮城之塔に関すること。
- 16 旧軍人、軍属の栄典等に関すること。
- 17 旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。

- 18 その他旧軍人，軍属等の援護に関する事。
- 19 社会福祉協議会に関する事。
- 20 生活困窮者の自立支援に関する事。

医療政策課

- 1 医療行政の総合的な企画及び調整に関する事。
- 2 医療法（昭和23年法律第205号）の施行に関する事。
- 3 医師及び歯科医師に関する事（医療人材対策室の所管に属するものを除く。）。
- 4 歯科衛生士，歯科技工士，理学療法士，作業療法士，視能訓練士，診療放射線技師，診療エックス線技師，臨床検査技師，衛生検査技師，臨床工学技士，義肢装具士及び言語聴覚士に関する事。
- 5 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゆう師，柔道整復師等に関する事。
- 6 死体の解剖及び保存に関する事。
- 7 小児総合医療に関する事。
- 8 地域保健に関する事。
- 9 地域医療（へき地医療を含む。）及び救急医療に関する事。
- 10 地方独立行政法人宮城県立こども病院及び地方独立行政法人宮城県立病院機構に関する事。

医療人材対策室

- 1 医師の確保に関する事。
- 2 保健師，助産師，看護師及び准看護師に関する事。
- 3 高等看護学校に関する事。

長寿社会政策課

- 1 長寿社会行政の総合的な企画及び調整に関する事。
- 2 介護保険に係る事業の推進に関する事。
- 3 地域包括ケア施策の総合的な調整に関する事。
- 4 認知症高齢者対策の総合的な調整に関する事。
- 5 社会福祉士及び介護福祉士に関する事。
- 6 高齢者の福祉に関する事。
- 7 高齢者福祉計画に関する事。
- 8 シルバーサービス産業に関する事。
- 9 高齢者生活支援・生きがい健康づくりに関する事。
- 10 老人福祉施設に関する事。
- 11 在宅老人福祉対策に関する事。
- 12 敬老事業に関する事。
- 13 介護研修センターに関する事。

健康推進課

- 1 健康対策の総合的な企画及び調整に関する事。
- 2 健康づくりの推進に関する事。
- 3 食育の推進に関する事。
- 4 広域健康増進センター及び市町村保健センターに関する事。
- 5 健康・栄養調査，栄養改善及び専門的な栄養指導に関する事。
- 6 特定給食施設における栄養管理に関する事。
- 7 栄養士及び調理師に関する事。
- 8 特別用途食品，健康保持増進効果等についての表示（医薬品及び医薬部外品に係るものを除く。）に関する事。
- 9 食品表示基準に関する事（栄養及び健康に係るものに限る。）。
- 10 生活習慣病予防に関する事。
- 11 歯科保健に関する事。
- 12 がん対策の推進に関する事。

疾病・感染症対策室

- 1 感染症の予防及び保健指導に関すること。
- 2 ハンセン病療養所入所者及びその親族の援護に関すること。
- 3 原爆被爆者に対する医療の給付等及び特別手当等の支給に関すること。
- 4 指定難病その他の難治性疾患等に関すること。

子育て支援課

- 1 児童福祉行政及び母子保健行政の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 児童福祉思想の普及啓発に関すること。
- 3 少子対策の推進に関すること。
- 4 地域の子育て支援施策の推進に関すること。
- 5 児童の健全育成に関すること。
- 6 保育に関すること。
- 7 母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉に関すること。
- 8 要保護女子の福祉に関すること。
- 9 母子保健に関すること。
- 10 児童の養育及び療育に関すること。
- 11 児童の医療費助成に関すること。
- 12 児童委員、主任児童委員、家庭相談員、母子・父子自立支援員及び女性相談員に関すること。
- 13 子ども総合センター、児童相談所、女性相談センター、さわらび学園、さくらハイッ、母子・父子福祉センター及びコスモスハウスに関すること。

障害福祉課

- 1 障害福祉行政及び精神保健行政の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 障害者（児）の福祉に関すること。
- 3 精神保健に関すること。
- 4 心身障害者扶養共済に関すること。
- 5 心身障害者（児）医療に関すること。
- 6 リハビリテーションの推進に関すること。
- 7 リハビリテーション支援センター、精神保健福祉センター、啓佑学園、第二啓佑学園、船形コロニー、援護寮、七ツ森希望の家、障害者福祉センター、障害者総合体育センター及び視覚障害者情報センターに関すること。

薬務課

- 1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）の施行に関すること。
- 2 薬剤師に関すること。
- 3 毒物及び劇物の指導取締りに関すること。
- 4 麻薬、向精神薬、あへん、大麻、覚せい剤等の指導取締りに関すること。
- 5 薬物の濫用の防止に関すること。
- 6 緊急医薬品及び非常災害用医薬品に関すること。
- 7 薬用植物の栽培及び利用の指導奨励に関すること。
- 8 採血及び供血あつせん業の指導取締りに関すること。
- 9 献血事業の推進に関すること。
- 10 臓器及び骨髄等の移植に関すること。
- 11 薬事工業生産動態統計調査に関すること。
- 12 温泉に関すること。
- 13 薬事関係団体の育成指導に関すること。
- 14 薬用植物園に関すること。

国保医療課

- 1 国民健康保険事業に関すること。
- 2 国民健康保険保険者、国民健康保険団体連合会及び保険医療機関等の指導監督に関すること。
- 3 国民健康保険審査会に関すること。

- 4 後期高齢者医療に関すること。
- 5 後期高齢者医療広域連合に対する助言及び援助に関すること。
- 6 後期高齢者医療審査会に関すること。

● 経済商工観光部

経済商工観光総務課

- 1 経済商工観光行政の総合的な調整に関すること。
- 2 商業及び工業の災害対策の総括に関すること。
- 3 大阪事務所に関すること。

富県宮城推進室

- 1 経済商工観光行政の総合的な企画に関すること。
- 2 富県宮城の推進に関すること。
- 3 地域の産業振興政策の企画及び調整に関すること。
- 4 地方振興事務所に係る地域の行政一般に関する事務の本庁内各課室等との調整に関すること。
- 5 地方振興事務所に関すること。

企業復興支援室

被災企業の復興支援に関すること。

新産業振興課

- 1 大学その他の研究機関及び民間事業者との連携による新産業の振興に関すること。
- 2 ものづくり産業に係る振興施策の企画及び調整に関すること。
- 3 新産業の創出及び育成に関すること。
- 4 ものづくり事業者の経営革新、販路開拓及び技術開発の支援に関すること。
- 5 情報関連産業の振興に関すること。
- 6 伝統的工芸品産業の振興に関すること。
- 7 科学技術の振興の総合調整に関すること。
- 8 産業技術総合センターに関すること。

産業立地推進課

- 1 産業立地施策の企画及び調整に関すること。
- 2 企業立地の推進に関すること。
- 3 農村地域工業等導入及び低開発地域工業開発に関すること。
- 4 工業団地の整備の促進に関すること。
- 5 産業業務施設の再配置の促進に関すること。
- 6 鉱害防止対策に関すること。
- 7 砂利採取（採取計画の認可に関することを除く。）及び採石に関すること。
- 8 石油備蓄の推進に関すること。
- 9 計量に関すること。
- 10 計量検定所に関すること。

自動車産業振興室

自動車関連産業の振興に関すること。

商工金融課

- 1 中小企業の金融施策の企画及び調整に関すること。
- 2 商工団体の育成施策の企画及び調整に関すること。
- 3 商業振興施策の企画及び調整に関すること。
- 4 中小企業の金融に関すること。
- 5 貸金業に関すること。
- 6 大規模小売店舗の立地に関すること。
- 7 宮城県特定大規模集客施設の立地の誘導等によるコンパクトで活力あるまちづくり

の推進に関する条例（平成21年宮城県条例第1号）第2条第3号に規定する特定大規模集客施設の同条第5号に規定する立地誘導地域への立地の誘導及び地域貢献活動の促進に必要な措置に関すること。

- 8 商工業関係の流通に関すること。
- 9 中小企業等協同組合，商工組合，商工会議所，商工会その他商工団体の指導監督に関すること。
- 10 信用保証協会の指導監督に関すること。

中小企業支援室

- 1 中小企業の振興施策の企画及び調整に関すること。
- 2 中小企業の経営革新及び販路開拓の支援に関すること。
- 3 中小企業の経営の診断及び経営に関する助言に関すること。
- 4 中小企業構造の高度化に関すること。
- 5 小規模企業者等設備導入資金及び小規模企業者等設備貸与事業に関すること。
- 6 創業支援に関すること。
- 7 中小企業の事業承継の支援に関すること。
- 8 公益財団法人みやぎ産業振興機構（昭和二十九年四月一日に財団法人宮城県工業振興協会という名称で設立された法人をいう。）に関すること。

産業人材対策課

- 1 人材育成施策の企画及び調整に関すること。
- 2 職業能力開発計画に関すること。
- 3 公共職業訓練に関すること。
- 4 事業主等の行う職業能力開発の指導及び援助に関すること。
- 5 職業訓練指導員の免許及び試験に関すること。
- 6 職業能力検定及び技能の振興に関すること。
- 7 家内労働に係る援助に関すること。
- 8 職業能力開発校，人材開発センター及び宮城障害者職業能力開発校に関すること。
- 9 宮城県職業能力開発協会に関すること。

雇用対策課

- 1 勤労者福祉施策の企画及び調整に関すること。
- 2 労働組合法（昭和24年法律第174号）及び労働関係調整法（昭和21年法律第25号）の施行に関すること。
- 3 労働関係の調整及び教育に関すること。
- 4 勤労者の福祉の増進に関すること。
- 5 労働関係の調査及び統計に関すること。
- 6 労働委員会に関すること。
- 7 地域雇用対策に関すること。
- 8 中小企業の人材確保に関すること。
- 9 シルバー人材センターに関すること。
- 10 勤労者福祉施設に関すること。

観光課

- 1 観光振興施策の企画及び調整に関すること。
- 2 観光客の誘致及び受入れ体制の整備に関すること。
- 3 観光業者及び観光事業団体の育成指導に関すること。
- 4 旅行業及び通訳案内業に関すること。
- 5 観光統計調査に関すること。
- 6 自然公園の利用に関すること。
- 7 県立都市公園松島公園に関すること。
- 8 松島公園管理事務所及び御崎野営場に関すること。

国際企画課

- 1 国際経済施策及び国際交流施策の総合的な企画，調整及び推進に関すること。

- 2 みやぎ国際戦略プランの策定及び推進に関すること。
- 3 多文化共生社会の形成の促進に係る総合的な企画、調整及び施策の推進に関すること。
- 4 友好姉妹省州県等との交流に関すること（アジアプロモーション課の所管に属するものを除く。）。
- 5 海外からの賓客等の接遇に関すること（アジアプロモーション課の所管に属するものを除く。）。
- 6 海外からの観光客の誘致に関すること（アジアプロモーション課の所管に属するものを除く。）。
- 7 海外技術協力等に関すること。
- 8 語学指導等を行う外国青年の招致に関すること。
- 9 海外移住に関すること。
- 10 海外渡航に関すること（アジアプロモーション課の所管に属するものを除く。）。
- 11 外国国籍の県民の支援に関すること。
- 12 公益財団法人宮城県国際化協会（昭和30年12月20日に財団法人宮城県海外協会という名称で設立された法人をいう。）に関すること。
- 13 一般財団法人みやぎ産業交流センター（平成6年8月1日に財団法人みやぎ産業交流センターという名称で設立された法人をいう。）に関すること。
- 14 みやぎ産業交流センターに関すること。

アジアプロモーション課

- 1 海外からの観光客の誘致に関すること（アジア地域に係るものに限る。）。
- 2 友好姉妹省州県等との交流に関すること（アジア地域に係るものに限る。）。
- 3 海外からの賓客等の接遇に関すること（アジア地域に係るものに限る。）。
- 4 海外渡航に関すること（アジア地域に係るものに限る。）。
- 5 海外ビジネスの支援に関すること。

● 農林水産部

農林水産総務課

- 1 農林水産行政の総合的な調整に関すること。
- 2 農業、林業及び水産業の災害対策の総括に関すること。

農林水産政策室

- 1 農林水産行政の総合的な企画に関すること。
- 2 農林水産業に関する試験研究の企画及び調整に関すること。
- 3 六次産業化に係る総合的な企画、調整及び推進に関すること。

農林水産経営支援課

- 1 農林水産業団体の育成施策の企画及び調整に関すること。
- 2 農林水産業金融に関すること。
- 3 農業協同組合、農事組合法人、農業共済組合、その他農業団体の指導監督に関すること。
- 4 森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会の指導監督に関すること。
- 5 水産業協同組合、漁業共済組合及び漁船保険組合の指導監督に関すること。
- 6 宮城県農業信用基金協会及び宮城県漁業信用基金協会の指導監督に関すること。
- 7 土地改良区等の指導監督に関すること（検査に係るものに限る。）。

食産業振興課

- 1 農林水産物の流通及び販売に関する総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 食に関する産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 3 食に関する安全及び食への消費者の信頼の確保に係る農林水産部内の企画及び調整に関すること。
- 4 卸売市場審議会に関すること。
- 5 農林水産資源を活用した産業の育成に関すること（農産園芸環境課の所管に係るものに限る。）。

のを除く。)

- 6 県産食品のブランド化に関する事。
- 7 県産食品の紹介及び販路拡張に関する事。
- 8 県産食品の輸出に関する事。
- 9 公益社団法人宮城県物産振興協会（昭和30年7月11日に社団法人宮城県物産振興協会という名称で設立された法人をいう。）に関する事。

農業振興課

- 1 農業振興施策の企画及び調整に関する事。
- 2 農業振興地域の土地利用調整及び整備に関する事。
- 3 農業者年金に関する事。
- 4 農地の権利関係の調整に関する事。
- 5 開拓財産及び国有農地等の管理及び処分に関する事。
- 6 市民農園の整備の促進に関する事。
- 7 農業経営基盤強化促進対策に関する事。
- 8 集落を単位とした営農組織の育成に関する事。
- 9 経営構造対策事業等に関する事。
- 10 農業の後継者及び担い手の育成に関する事。
- 11 農村の生活改善普及に関する事。
- 12 農業技術の改良普及に関する事。
- 13 農業経営の改善普及に関する事。
- 14 農業委員会ネットワーク機構及び農業委員会に関する事。
- 15 公益社団法人みやぎ農業振興公社（昭和45年12月11日に社団法人宮城県農地管理公社という名称で設立された法人をいう。）に関する事。
- 16 農業大学校、農業改良普及センター、農業・園芸総合研究所及び古川農業試験場に関する事。

農産園芸環境課

- 1 農産物の生産及び流通に関する事。
- 2 農産物の検査に関する事。
- 3 農作物の優良品種の増殖奨励に関する事。
- 4 強い農業づくり交付金に関する事。
- 5 米の消費拡大に関する事。
- 6 米の生産調整に関する事。
- 7 園芸振興施策の企画及び推進に関する事。
- 8 青果物の価格安定に関する事。
- 9 農産加工に関する事。
- 10 卸売市場（農産物を扱うものに限る。）に関する事。
- 11 農産物を活用した産業の育成に関する事。
- 12 農業公害対策に関する事。
- 13 農薬の安全かつ適正な使用の確保に関する事。
- 14 植物防疫及び農業気象に関する事。
- 15 肥料の届出、登録及び検査取締りに関する事。
- 16 農業機械の高度利用に関する事。
- 17 持続的農業の推進に関する事。
- 18 土壌の保全に関する事。
- 19 有機農業及び環境保全型農業の推進に関する事。
- 20 経営所得安定対策等に関する事。
- 21 病虫害防除所に関する事。

畜産課

- 1 畜産振興施策の企画及び調整に関する事。
- 2 家畜及び畜産物の生産、流通及び価格安定に関する事。
- 3 家畜商及び家畜市場に関する事。
- 4 卸売市場（食肉を扱うものに限る。）に関する事。

- 5 草地開発整備に関する事。
- 6 飼料に関する事。
- 7 畜産環境の整備及び保全に関する事。
- 8 家畜及び家きんの改良増殖及び導入に関する事。
- 9 家畜人工授精師に関する事。
- 10 養ほうに関する事。
- 11 家畜、家きん及びみつばちの保健衛生に関する事。
- 12 獣医事及び動物用医薬品に関する事。
- 13 家畜保健衛生所、畜産試験場及び岩出山牧場に関する事。

全国和牛能力共進会推進室

第十一回全国和牛能力共進会宮城大会の開催に関する事。

農村振興課

- 1 農業農村整備に係る事業調整及び事業管理計画に関する事。
- 2 国営土地改良の企画調査及び計画に関する事。
- 3 土地改良区その他の団体が行う農業農村整備（以下「団体営農業農村整備」という。）及び県営農業農村整備の企画調査及び計画に関する事。
- 4 土地改良区等の指導監督に関する事（検査に係るものを除く。）。
- 5 その他土地改良法（昭和24年法律第195号）の施行に関する事。
- 6 農業集落整備の企画調査及び計画に関する事。
- 7 農業水利の調査及び調整に関する事。
- 8 農業農村整備に係る営農計画等に関する事。
- 9 農業土木技術の向上及び研修に関する事。
- 10 農業農村整備の設計積算及び施工に係る技術管理及び電算開発に関する事。
- 11 農村の多面的機能の維持及び増進に関する事。
- 12 農業用水の水質環境に関する事。
- 13 中山間地域の農村の振興対策に関する事。
- 14 農山漁村滞在型余暇活動の推進に関する事。
- 15 農地・水保全管理支払交付金に関する事。
- 16 農業基盤整備資金（農業農村整備事業に係るものに限る。）に関する事。
- 17 王城寺原補償工事事務所に関する事。

農村整備課

- 1 農地整備に関する事。
- 2 農用地等集団化に関する事。
- 3 換地及び交換分合に関する事。
- 4 農地整備に関連した農用地利用集積に関する事。
- 5 かんがい排水施設の整備及び維持管理に関する事。
- 6 農地防災並びに農地等の災害復旧及び鉱害復旧に関する事（農地復興推進室の所管に属するものを除く。）。
- 7 地すべり等防止対策（農地保全に係るものに限る。）に関する事。
- 8 農地海岸保全施設の整備に関する事。
- 9 農業農村整備、農地海岸保全施設整備及び地すべり等防止（農地保全に係るものに限る。）に伴う用地事務の総括並びに取得財産の管理に関する事。
- 10 海岸の管理及び保全に関する事（農地保全のために指定された海岸保全区域内に係るものに限る。）。
- 11 地すべり防止区域（農地保全のために指定されたものに限る。）の管理に関する事。
- 12 都市との交流基盤の整備に関する事。
- 13 農道の整備に関する事。
- 14 農業集落排水に関する事。
- 15 農村総合整備及び農業集落整備の実施に関する事。
- 16 団体営農業農村整備事業の指導監督に関する事（農村振興課の所管に属するものを除く。）。

- 17 障害防止対策に関すること。
- 18 農業水利施設ストックマネジメントに関すること。

農地復興推進室

被災農地等の復興に関すること（復興交付金に関する事業に係るものに限る。）。

林業振興課

- 1 林業振興施策の企画及び調整に関すること。
- 2 木材産業振興施策の企画及び調整に関すること。
- 3 森林計画及び市町村森林整備計画に関すること。
- 4 森林施業計画に関すること。
- 5 林業技術の改良普及に関すること。
- 6 林業経営の改善普及に関すること。
- 7 国有林野の調整に関すること。
- 8 流域林業の推進に関すること。
- 9 県産材の生産及び供給の体制の整備並びに流通に関すること。
- 10 林業労働力対策に関すること。
- 11 林業・木材産業構造改革に関すること。
- 12 入会林野等に関すること。
- 13 林道に関すること。
- 14 林業の後継者及び担い手の育成に関すること。
- 15 特用林産物の生産及び流通に関すること。
- 16 公益財団法人みやぎ林業活性化基金（平成4年9月14日に財団法人みやぎ林業活性化基金という名称で設立された法人をいう。）に関すること。
- 17 林業技術総合センターに関すること。

森林整備課

- 1 森林整備（林道に関することを除く。）及び林業種苗に関すること。
- 2 森林の保全に関すること。
- 3 森林の保護及び病虫害等の防除に関すること。
- 4 県有林に関すること。
- 5 治山事業（防災林に係るものを含む。）に関すること。
- 6 地すべりの防止に関すること（林野保全に係るものに限る。）。
- 7 保安林に関すること。
- 8 一般社団法人宮城県林業公社（昭和41年6月23日に社団法人宮城県林業公社という名称で設立された法人をいう。）に関すること。

水産業振興課

- 1 水産業振興施策の企画及び調整に関すること。
- 2 沿岸漁業及び内水面漁業の調整及び許可に関すること。
- 3 海面及び内水面に係る漁業権の免許及び登録に関すること。
- 4 遊漁船業の適正化に関すること。
- 5 沖合遠洋漁業の調整及び経営安定対策に関すること。
- 6 漁船の建造及び登録に関すること。
- 7 小型漁船の総トン数の測度に関すること。
- 8 漁船保険並びに漁船の海難の救済及び防止対策に関すること。
- 9 水産業技術の改良普及に関すること。
- 10 水産業経営の改善普及に関すること。
- 11 水産業の後継者及び担い手の育成に関すること。
- 12 漁業取締りに関すること。
- 13 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。
- 14 水産物の流通に関すること。
- 15 卸売市場（水産物を扱うものに限る。）に関すること。
- 16 水産加工業の振興に関すること。
- 17 食品の製造過程の管理の高度化に関すること。

- 18 漁村の生活改善普及に関する事。
- 19 漁業用無線通信に関する事。
- 20 公益財団法人宮城県水産振興協会（平成7年4月1日に財団法人宮城県水産公社という名称で設立された法人をいう。）に関する事。
- 21 水産技術総合センターに関する事。

水産業基盤整備課

- 1 漁港の指定、管理及び保全に関する事。
- 2 漁港区域（隣接する海岸保全区域を含む。）の海岸の管理及び保全に関する事。
- 3 漁港区域（港湾区域と重複する区域を除く。）の公有水面埋立てに関する事。
- 4 漁港の調査統計に関する事。
- 5 沿岸漁業構造改善に関する事。
- 6 漁場環境に関する事。
- 7 養殖業に関する事。
- 8 水産資源の増殖及び管理に関する事。
- 9 魚介藻類の防疫に関する事。
- 10 内水面漁業に関する事。

漁港復興推進室

- 1 漁港、漁場及び漁村の整備に関する事（災害復旧事業を含む。）。
- 2 漁港区域（隣接する海岸保全区域を含む。）の海岸保全事業に関する事（災害復旧事業を含む。）。

● 土 木 部

土木総務課

- 1 土木行政の総合的な企画及び調整に関する事。
- 2 土木事業に対する受益負担の総括に関する事。
- 3 だれもが住みよい福祉のまちづくりの公益的施設（建築物を除く。）に係る指導等に関する事。
- 4 公益社団法人宮城県建設センター（昭和43年5月1日に社団法人宮城県建設コンサルタントという名称で設立された法人をいう。）に関する事。
- 5 土木事務所、港湾事務所、下水道事務所及びダム総合事務所に関する事。

事業管理課

- 1 建設業の許可に関する事。
- 2 建設業者の経営事項審査に関する事。
- 3 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号）の施行に関する事（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により知事の許可を受けた建設業者に係るものに限る。）。
- 4 建設機械の打刻及び検認に関する事。
- 5 建設統計に関する事。
- 6 浄化槽工事業の登録に関する事。
- 7 解体工事業の登録に関する事。
- 8 土木技術の向上及び研修に関する事。
- 9 土木工事に係る技術管理及び電算開発に関する事。
- 10 一般財団法人みやぎ建設総合センター（平成8年3月18日に財団法人みやぎ建設総合センターという名称で設立された法人をいう。）に関する事。

用地課

- 1 土地の収用及び使用に関する事。
- 2 土木工事に伴う用地取得の総合調整に関する事。
- 3 用地取得の補償に係る基準価格の策定及び調整に関する事。
- 4 国土交通大臣の所管に属する公共用財産の管理及び処分に関する事（他課の所管に属するものを除く。）。

- 5 測量法（昭和24年法律第188号）の施行に関する事。
- 6 高速道建設用地の調査及び取得に関する事。
- 7 特命に係る用地の取得に関する事。
- 8 収用委員会に関する事。

道路課

- 1 道路の認定、管理及び保全に関する事。
- 2 道路の建設計画に関する事。
- 3 道路の新設及び改築に関する事。
- 4 道路交通及び軌道の監督に関する事。
- 5 市町村道国庫補助事業の指導に関する事。
- 6 交通安全施設に関する事。
- 7 宮城県道路公社に関する事。

河川課

- 1 河川の管理及び保全並びに河川総合開発に関する事。
- 2 海岸の管理及び保全に関する事（農村整備課、水産業基盤整備課及び港湾課の所管に属するものを除く。）。
- 3 水防に関する事。
- 4 水利に関する事。
- 5 公有水面の埋立及び占用に関する事（港湾及び漁港区域を除く。）。
- 6 砂利採取計画の認可に関する事。
- 7 水量、雨量及び風力の観測に関する事。
- 8 水害予防組合に関する事。
- 9 水資源開発に係る調査及び計画に関する事。
- 10 ダムの建設及び管理に関する事。
- 11 水源地域対策に関する事。
- 12 ダム利用水の再配分に関する事。

防災砂防課

- 1 土木部所管の災害対策及び危機管理に係る企画及び調整に関する事。
- 2 国土交通省関係災害復旧事業（港湾に係るものを除く。）の総括に関する事。
- 3 市町村災害復旧事業の指導監督に関する事。
- 4 砂防指定地に関する事。
- 5 砂防工事及び砂防設備の維持管理に関する事。
- 6 急傾斜地の崩壊防止及び地すべりの防止に関する事（農村整備課及び森林整備課の所管に属するものを除く。）。
- 7 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定に関する事。

港湾課

- 1 港湾行政の総合的な企画及び調整に関する事。
- 2 港湾及び港湾区域の海岸の管理及び保全に関する事。
- 3 港湾計画の策定に関する事。
- 4 港湾区域の公有水面の埋立てに関する事。
- 5 港湾における土地造成並びに造成地の管理及び処分に関する事。
- 6 国土交通省関係災害復旧事業（港湾に係るものに限る。）の総括に関する事。
- 7 港湾施設の整備に関する事。
- 8 港湾の調査統計に関する事。
- 9 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社（昭和50年4月1日に財団法人宮城県フェリー埠頭公社という名称で設立された法人をいう。）に関する事。
- 10 港湾振興施策の企画、調査及び推進に関する事。
- 11 港湾の保安対策に関する事。
- 12 埠頭及び水域の保安管理に関する事。

空港臨空地域課

- 1 空港の利用促進に関すること。
- 2 空港の整備の促進に関すること。
- 3 仙台空港アクセス鉄道に関すること。
- 4 空港周辺の環境対策に関すること。
- 5 仙台空港臨空都市の整備の促進に関すること。

都市計画課

- 1 都市計画及び都市計画事業の総括に関すること。
- 2 市町村都市計画行政の助言等に関すること。
- 3 都市計画制限（開発行為等の規制を除く。）に関すること。
- 4 駐車場に関すること。
- 5 景観の形成及び屋外広告物に関すること。
- 6 街路事業及び連続立体交差化事業に関すること。
- 7 津波復興拠点整備事業に関すること。
- 8 土地区画整理事業に関すること。
- 9 市街地再開発事業に関すること。
- 10 被災市街地の整備改善に関すること（復興まちづくり推進室の所管に属するものを除く。）。
- 11 仙台港背後地の整備の促進に関すること。
- 12 公園（自然公園を除く。）及び緑地の計画、事業及び管理（松島公園に係るものを除く。）に関すること。
- 13 都市の緑地の保全及び緑化の推進に関すること。

復興まちづくり推進室

被災市街地の復興に係る都市計画の策定及び事業実施の支援に関すること。

下水道課

- 1 下水道計画に関すること。
- 2 流域下水道及び公共下水道に関すること。
- 3 市町村下水道事業の指導に関すること。

建築宅地課

- 1 建築基準に関すること。
- 2 浄化槽の設置の規制に関すること。
- 3 建築士等に関すること。
- 4 建築動態統計に関すること。
- 5 宅地建物取引業に関すること。
- 6 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行に関すること（宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第3条第1項の規定により知事の免許を受けた宅地建物取引業者に係るものに限る。）。
- 7 宅地造成等の規制に関すること。
- 8 都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為等の規制に関すること。
- 9 都市再開発に関すること（都市計画課の所管に属するものを除く。）。
- 10 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）に基づく優良宅地等の認定及び租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）に基づく特定民間再開発事業等の認定に関すること。
- 11 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進（特定建築物に係るものに限る。）に関すること。
- 12 建築物等の防災対策に関すること。
- 13 建築物の耐震改修の促進に関すること。
- 14 だれもが住みよい福祉のまちづくりの建築物に係る指導等に関すること。
- 15 住宅市街地基盤整備の促進に関すること。
- 16 被災建築物等の危険度判定に関すること。
- 17 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律（昭和47年法律第132号）の施行に関すること。

18 建築物のエネルギー消費性能の向上に関すること。

住宅課

- 1 住宅施策の企画及び推進に関すること。
- 2 公営住宅及び駐車場その他の附帯施設に関すること。
- 3 改良住宅及び駐車場その他の附帯施設に関すること。
- 4 特定公共賃貸住宅及び駐車場その他の附帯施設に関すること。
- 5 高齢者の居住の安定確保に関すること。
- 6 みやぎ版住宅の普及促進に関すること。
- 7 県営住宅及び特定公共賃貸住宅並びに駐車場その他の附帯施設の営繕及び維持管理に関すること。
- 8 特定優良賃貸住宅に関すること。
- 9 長期優良住宅の普及の促進に関すること。
- 10 住環境整備事業に関すること。
- 11 厚生年金住宅に関すること。
- 12 独立行政法人住宅金融支援機構からの委託業務に関すること。
- 13 農地所有者等賃貸住宅に関すること。
- 14 災害公営住宅の建設等に関すること。
- 15 宮城県住宅供給公社に関すること。

営繕課

- 1 県有施設の営繕（設備に係るものを除く。）に係る設計及び施行に関すること。
- 2 公共建築物の受託設計に関すること。
- 3 県有施設の計画的な保全に係る調整に関すること。

設備課

- 1 県有施設の設備の営繕に係る設計及び施行に関すること。
- 2 設備に係る技術の向上に関する企画及び調整に関すること。

● 出 納 局

会計課

- 1 県費関係の収入調定の指導，支出命令の審査及び出納に関すること。
- 2 国の会計事務の処理に関すること。
- 3 歳入歳出の決算に関すること。
- 4 有価証券及び債権証書の保管に関すること。
- 5 資金管理及び収支計画に関すること。
- 6 収入証紙に関すること。
- 7 給与の支出並びに給与及び旅費に係る会計事務の指導に関すること。
- 8 指定金融機関等に関すること。
- 9 会計管理者等の職印及び官印の管理に関すること。
- 10 小切手の振出しに関すること。
- 11 本庁及び地方機関に係る監査委員の財務監査の報告，指摘事項等の処理に関すること。

会計指導検査室

会計事務の指導及び研修並びに検査に関すること。

契約課

- 1 建設業法第2条第1項に規定する建設工事の執行の決定に係る契約の締結に関すること（財務規則（昭和39年宮城県規則第7号）別表第2の11の項に規定する支出負担行為に係るものを除くものとし，見積書を徴収しない随意契約（変更契約を含む。）に係るものを除く。）。
- 2 建設業法第2条第1項に規定する建設工事（財務規則別表第2の11の項に規定する支出負担行為に係るものを除く。）に係る調査，測量又は設計の業務の委託の決定

に係る契約の締結に関すること（見積書を徴収しない随意契約（変更契約を含む。）に係るものを除く。）。

- 3 県工事請負業者の資格審査に関すること。
- 4 物品の取得及び処分に関すること。
- 5 物品の出納及び総括管理に関すること。
- 6 物品の取得又は役務の提供に係る業者の資格審査に関すること。
- 7 契約制度の改善に関すること（建設工事並びに役務及び物品の調達に係るものに限る。）。

検査課

- 1 県工事検査事務の総括に関すること。
- 2 工事の検査（専門検査員が行うものに限る。）に関すること。
- 3 地方検査員の指導に関すること。

< 企業局 >

公営事業課

- 1 事業の総合的企画，調整及び管理に関すること。
- 2 広報及び広聴に関すること。
- 3 公印の管理に関すること。
- 4 成案文書の審査並びに文書の收受，発送，編纂及び保存に関すること。
- 5 管理規程等の制定及び改廃に関すること。
- 6 局の組織及び職員の定数に関すること。
- 7 職員の任免，分限，懲戒その他の身分取扱に関すること。
- 8 給与，勤務時間その他の勤務条件，研修及び福利厚生に関すること。
- 9 職員の表彰に関すること。
- 10 予算の原案の作成及び予算の執行計画に関すること。
- 11 事業の資金計画及び財務計画に関すること。
- 12 資産の取得，管理及び処分に係る事務の総括並びに議決事件の議案に関すること。
- 13 決算の調製並びに業務状況及び計理状況の報告に関すること。
- 14 経理事務その他出納事務に関すること。
- 15 会計事務の指導に関すること。
- 16 工事の検査に関すること。
- 17 有価証券及び担保物の出納，保管に関すること。
- 18 出納検査に関すること。
- 19 出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に関すること。
- 20 地域整備事業に係る経営の基本計画に関すること。
- 21 地域整備事業に係る施設の整備及び資産の運用に関すること。
- 22 地域整備事業に係る貸付けに関すること。
- 23 地方機関に関すること。
- 24 その他室の分掌に属しない事務の調整に関すること。

水道経営管理室

- 1 広域水道用水供給事業の経営の基本計画に関すること。
- 2 広域水道用水供給事業の用水供給に関すること。
- 3 工業用水道事業の経営の基本計画に関すること。
- 4 工業用水道事業の用水供給に関すること。
- 5 局内において施行する工事及び技術管理・指導に関すること。

< 議会事務局 >

総務課

- 1 儀式及び接遇に関すること。
- 2 栄典及び表彰に関すること。
- 3 議長及び副議長の秘書に関すること。

- 4 職員の人事，服務及び研修に関すること。
- 5 議員及び職員の福利厚生に関すること。
- 6 公印の管理に関すること。
- 7 公文書等の收受，発送及び保管・保存に関すること。
- 8 資産公開に関すること。
- 9 情報公開に関すること。
- 10 予算，決算及び経理に関すること。
- 11 物品の出納及び管理に関すること。
- 12 議事堂の管理及び営繕に関すること。
- 13 庁用自動車の管理に関すること。
- 14 議場の整理取締り及び傍聴に関すること。
- 15 全国都道府県議会議長会等との連絡調整及び諸会議に関すること。
- 16 その他他課の分掌に属しない事務に関すること。

議事課

- 1 本会議に関すること。
- 2 議会運営委員会に関すること。
- 3 常任委員会及び特別委員会に係る議事運営に関すること。
- 4 各会派代表者会議に関すること。
- 5 全員協議会に関すること。
- 6 議案等の受理及び処理に関すること。
- 7 請願，陳情等の受理及び処理に関すること。
- 8 議決事項の処理に関すること。
- 9 会議録の調整及び保存に関すること。
- 10 その他議事に関すること。

政務調査課

- 1 議案資料，その他県政に係る資料の収集，調査に関すること。
- 2 議員提出議案の調査等に関すること。
- 3 法令規の調査研究に関すること。
- 4 常任委員会及び特別委員会に係る政務調査に関すること。
- 5 議会資料の編集及び発行に関すること。
- 6 議会の広報に関すること。
- 7 県議会イントラネットシステムに関すること。
- 8 議会図書室に関すること。
- 9 県議会史編さんに関すること。
- 10 その他調査事務に関すること。

< 教育庁 >

総務課

- 1 教育行政の総合的な調整に関すること。
- 2 知事の事務部局，県議会その他の機関との連絡調整に関すること。
- 3 予算及び決算の総合調整に関すること。
- 4 教育委員会の会議その他庶務に関すること。
- 5 秘書事務に関すること。
- 6 表彰及び褒章に関すること。
- 7 庁内事務の連絡調整に関すること。
- 8 組織及び定数（教員定数を除く。）に関すること。
- 9 職員及び県費負担教職員（教職員課の分掌に係るものを除く。）の人事に関すること。
- 10 職員及び県費負担教職員（教職員課の分掌に係るものを除く。）の研修に関すること。
- 11 教職員の組織する職員団体との連絡調整に関すること。
- 12 公印に関すること。

- 13 規則案その他重要文書の審査に関する事。
- 14 法令等の調査及び解釈に関する事。
- 15 文書の收受、発送及び整理保存に関する事。
- 16 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）（以下「整備法」という。）により知事の権限に属する事務（同法第95条の規定によりなお従前の例によることとされている特例民法法人の業務の監督に関する事務を除く。）に関する事。
- 17 整備法第95条の規定によりなお従前の例によることとされている特例民法法人の業務の監督に関する事務並びに公益信託ニ関スル法律（大正11年法律第62号）第1条に規定する信託の引受けの許可及び監督に関する事。
- 18 市町村教育委員会の組織及び運営の指導、助言及び援助に関する事。
- 19 公立の幼稚園、専修学校及び各種学校に関する事。
- 20 広報及び広聴に関する事。
- 21 調査及び統計に関する事。
- 22 教育事務所に関する事。
- 23 その他他課（室）の分掌に属さない事務に関する事。

教育企画室

- 1 教育行政に関する総合的な企画及び立案に関する事。
- 2 県立高校将来構想の推進に関する事。
- 3 高等学校及び県立中学校の組織編制及び収容定員に関する事。
- 4 県立中学校の設置及び廃止に関する事。
- 5 教育行政の情報化の総合的な企画及び調整並びに推進に関する事。

福利課

- 1 職員の福利厚生に関する事。
- 2 児童手当及び子ども手当に関する事。
- 3 教職員宿舎の維持管理及び営繕に関する事。
- 4 労働安全衛生に関する事。
- 5 職員の健康管理に関する事。
- 6 職員及び県費負担教職員の退職手当及び恩給に関する事。
- 7 公立学校共済組合及び教職員互助会に関する事。

教職員課

- 1 職員及び県費負担教職員（教育職員に限る。）の人事に関する事。
- 2 職員及び県費負担教職員の勤務条件に関する事。
- 3 給与及び旅費に関する事。
- 4 義務教育の国庫負担に関する事。
- 5 教職員の組織する職員団体に関する事（総務課の分掌に係るものを除く。）。
- 6 教育職員の免許に関する事。
- 7 職員及び県費負担教職員（教育職員及び栄養職員に限る。）の研修に関する事。
- 8 総合教育センターに関する事。

義務教育課

- 1 小学校、中学校（教育企画室の分掌に係るものを除く。）、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の設置及び廃止に関する事。
- 2 小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下、3及び5から8まで同じ。）（教育企画室の分掌に係るものを除く。）、義務教育学校及び特別支援学校の学級編制及び教職員定数に関する事。
- 3 小学校、中学校、義務教育学校及び幼稚園の管理運営についての指導助言に関する事。
- 4 市町村教育委員会の就学事務についての指導助言に関する事。
- 5 小学校、中学校（特別支援教育室の分掌に係るものを除く。）及び義務教育学校並

びに幼稚園の教育課程に関すること。

- 6 小学校、中学校及び義務教育学校の学習指導，生徒指導及び進路指導に関すること。
- 7 小学校，中学校（特別支援教育室及び高校教育課の分掌に係るものを除く。）及び義務教育学校の教科用図書その他の教材に関すること。
- 8 小学校，中学校，義務教育学校及び幼稚園に関する教育団体の育成及び指導に関すること。
- 9 県費負担教職員の旅費の予算及び決算に関すること。

特別支援教育室

- 1 特別支援学校の管理運営に関すること。
- 2 小学校，中学校及び義務教育学校の特別支援学級並びに特別支援学校の教育課程に関すること。
- 3 特別支援学校の学習指導，生徒指導及び進路指導に関すること。
- 4 小学校，中学校及び義務教育学校の特別支援学級並びに特別支援学校の教科用図書その他の教材に関すること。
- 5 特別支援学校に関する教育団体の育成及び指導に関すること。
- 6 特別支援教育に係る施策の企画及び推進に関すること。

高校教育課

- 1 高等学校の設置及び廃止に関すること。
- 2 高等学校の学級編制及び教職員定数に関すること。
- 3 高等学校及び県立中学校の管理運営に関すること。
- 4 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
- 5 高等学校及び県立中学校の教育課程に関すること。
- 6 高等学校及び県立中学校の学習指導，生徒指導及び進路指導に関すること。
- 7 高等学校及び県立中学校の教科用図書その他の教材に関すること。
- 8 高等学校及び県立中学校の入学者選抜に関すること。
- 9 高等学校技能連携制度に関すること。
- 10 高等学校に関する教育団体の育成及び指導に関すること。
- 11 中高一貫教育の推進に関すること。
- 12 奨学及び育英に関すること。
- 13 海洋総合実習船に関すること。

施設整備課

- 1 県立学校に係る教育財産の取得及び管理並びに処分に関すること。
- 2 公立文教施設等の国庫補助事業に関すること。
- 3 県立学校の施設の整備及び保全に関すること。

スポーツ健康課

- 1 学校保健に関すること。
- 2 学校安全に関すること。
- 3 学校給食に関すること。
- 4 学校体育に関すること。
- 5 交通遺児等教育手当に関すること。
- 6 生涯スポーツの振興に関すること。
- 7 競技スポーツの振興に関すること。
- 8 競技力向上の推進に関すること。
- 9 学校保健，体育及び給食関係団体の育成並びに指導に関すること。
- 10 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。
- 11 公益財団法人宮城県体育協会（昭和46年8月13日に財団法人宮城県体育協会という名称で設立された法人をいう。），公益財団法人宮城県スポーツ振興財団（平成6年3月8日に財団法人宮城県スポーツ振興財団という名称で設立された法人をいう。）その他各種スポーツ団体の育成及び指導に関すること。
- 12 総合運動場及びライフル射撃場に関すること。

全国高校総体推進室
全国高等学校総合体育大会の開催に関すること。

生涯学習課

- 1 生涯学習の振興のための施策の推進体制の整備に関すること。
- 2 生涯学習の振興のための施策についての企画及び調整に関すること。
- 3 社会教育施設の設備及び運営の指導に関すること。
- 4 県民の学習機会の提供に関すること。
- 5 成人教育、婦人教育及び青少年教育の振興に関すること。
- 6 社会教育主事の資格認定に関すること。
- 7 社会教育関係団体の育成及び指導に関すること。
- 8 文化の振興に関すること。
- 9 美術品取得基金に関すること。
- 10 視聴覚教育の振興に関すること。
- 11 著作権に関すること。
- 12 ユネスコ活動に関すること。
- 13 各種青年団体の健全な運営の指導に関すること。
- 14 図書館、美術館、自然の家及び婦人会館に関すること。

全国高校総合文化祭推進室
全国高等学校総合文化祭の開催に関すること。

文化財保護課

- 1 文化財の保護に関すること。
- 2 文化財保護団体の育成及び指導に関すること。
- 3 鉄砲刀剣類の登録に関すること。
- 4 多賀城跡調査研究所及び歴史博物館に関すること。

●各種委員会

< 選挙管理委員会事務局 >

- 1 委員長及び委員の進退及び報酬に関すること。
- 2 職員の進退、身分、服務及び給与に関すること。
- 3 事務引継に関すること。
- 4 予算の編成に関すること。
- 5 委員会の招集及び議事に関すること。
- 6 公職選挙法（昭和25年法律第100号）及び同法の規定を準用する法律に基づく選挙に関すること。
- 7 土地改良区総代選挙に関すること。
- 8 最高裁判所裁判官の国民審査に関すること。
- 9 直接請求に関すること。
- 10 政党その他政治団体に関すること。
- 11 市区町村の選挙管理委員会に対する技術的な助言等に関すること。
- 12 選挙等の執行経費に関すること。
- 13 選挙等の記録及び統計に関すること。
- 14 選挙等に関する啓発宣伝に関すること。
- 15 公印の保管に関すること。
- 16 文書の收受、発送、編さん及び保管に関すること。
- 17 その他選挙に関すること。

< 監査委員事務局 >

総務課

- 1 事務局の事務の企画及び調整に関すること。
- 2 監査委員に関すること。

- 3 規程等に関する事。
- 4 監査等の計画に関する事。
- 5 外部監査の結果の公表等に関する事。
- 6 文書の收受、發送及び保存に関する事。
- 7 公印の管理に関する事。
- 8 職員の人事、服務及び研修並びに福利厚生に関する事。
- 9 表彰及び褒章等に関する事。
- 10 予算、決算、経理その他の庶務に関する事。
- 11 情報公開に関する事。

監査チーム

- 1 定期監査に関する事。
- 2 行政監査に関する事。
- 3 随時監査に関する事。
- 4 県議会及び知事の要求に基づく監査に関する事。
- 5 財政的援助団体等の監査に関する事。
- 6 決算審査に関する事。
- 7 例月出納検査に関する事。
- 8 指定金融機関等の監査に関する事。
- 9 住民監査請求、直接請求に基づく監査に関する事。
- 10 基金運用状況の審査に関する事。
- 11 職員の賠償責任等に監査に関する事。
- 12 健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率の審査に関する事。

< 人事委員会事務局 >

総務課

- 1 人事委員会の会議に関する事。
- 2 事務局職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他の人事及び研修に関する事。
- 3 公印の管理に関する事。
- 4 文書の收受、發送、編さん及び保存に関する事。
- 5 予算、決算その他の会計事務に関する事。
- 6 物品の管理に関する事。
- 7 広報に関する事。
- 8 人事委員会規則等の制定及び改廃に関する事。
- 9 職員の勤務条件に関する措置の要求の審査に関する事。
- 10 職員に対する不利益な処分についての審査請求に関する事。
- 11 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する審査の請求に関する事。
- 12 職員に対する退職手当の支給制限等の処分についての調査審議に関する事。
- 13 職員団体等の登録等に関する事。
- 14 市町村及び一部事務組合等の公平委員会の受託事務に関する事。
- 15 職員に対する労働基準監督機関の職権行使に関する事。
- 16 職員の勤務時間その他勤務条件に関する事。
- 17 職員の苦情の処理に関する事。
- 18 地方公共団体の長に対する業務の状況の報告に関する事。
- 19 職員の退職管理に関する事。
- 20 人事行政に関する事項についての企画及び調査に関する事。
- 21 人事記録の管理及び人事に関する統計報告の作成に関する事。
- 22 人事行政の運営に関する任命権者への勧告に関する事。
- 23 職員に関する制度についての研究の成果に関する議会若しくは長又は任命権者への提出に関する事。

- 24 職員に関する条例の制定又は改廃に関する議会及び長に対する意見の申出に関する
こと。
- 25 職員の競争試験及び選考に関すること。
- 26 職員の人事評価に関すること。
- 27 職員の給与等の勤務条件についての議会及び長に対する報告及び勧告に関すること。
- 28 職員に対する給与の支払の監理に関すること。
- 29 職員の研修に関すること。

＜ 労働委員会事務局 ＞

審査調整課

- 1 労働委員会の会議に関すること。
- 2 事務局職員の人事に関すること。
- 3 予算、決算及び経理に関すること。
- 4 物品の購入及び管理に関すること。
- 5 文書の收受、発送、編さん及び保存に関すること。
- 6 公印の管理に関すること。
- 7 規程等の整備に関すること。
- 8 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- 9 労働組合の資格審査に関すること。
- 10 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第5条第2
項の認定及び告示に関すること。
- 11 労働協約の地域的の一般的拘束力の適用に関すること。
- 12 不当労働行為に関すること。
- 13 労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第42条の請求に関すること。
- 14 争議行為の発生届及び予告並びに労働争議の実情調査に関すること。
- 15 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関すること。
- 16 個別労使紛争のあっせんに関すること。

＜ 収用委員会事務局 ＞

- 1 土地収用等事件の整理に関すること。
- 2 収用委員会の審理及び会議に関すること。

＜ 宮城海区漁業調整委員会事務局 ＞

- 1 予算及び決算に係る諸報告に関すること。
- 2 人事及び職員の服務に関すること。
- 3 公文書の收受、発送、編集及び保存に関すること。
- 4 公印の管理に関すること。
- 5 委員会の会議及び議事に関すること。
- 6 公聴会及び聴聞会の議事に関すること。
- 7 漁場計画に関すること。
- 8 漁業権の事前決定及び免許の答申に関すること。
- 9 漁業権の取消し及び変更の答申に関すること。
- 10 委員会の指示に関すること。
- 11 入漁権に関すること。
- 12 その他漁業調整に関すること。
- 13 前各号に附帯する調査事項に関すること。
- 14 その他諸法令に基づく所掌事項に関すること。